

令和元年度 事務事業評価シート

事務事業名		認知症総合支援				所管	福祉部 介護予防・地域支援課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	108	計画事業名	認知症高齢者支援の推進			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現 [施策] 23 高齢者が安心して地域で暮らし続けられる環境づくり					[事業開始]	平成 29 年度		
	根拠法令等	法令(義務)	〔法令等名〕			介護保険法				
	事業対象	直接の対象 : 認知症または認知症が疑われる高齢者及びその家族、一般区民 最終的な対象 : 認知症高齢者								
	事業目的	認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、各地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、認知症ケアの向上を図るとともに、認知症初期集中支援チームを設置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。								
	事業内容 [H30年度]	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センター7か所に各1名、認知症地域支援推進員を配置し、相談・訪問支援や普及啓発を行う。 ・認知症地域支援推進員と区内5か所の医療機関が連携し、定期的に認知症カフェを開催する。 ・医療、福祉、介護の専門職と医師で構成される認知症初期集中支援チームが、関係機関等と連携し、認知症の早期診断・早期対応を実施する。 								
	委託の有無	一部委託	委託内容			地域包括支援センターに対する、認知症地域支援推進員の配置及び認知症初期集中支援事業の実施				
補助金の有無	国・都									
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	認知症カフェ開催回数		回	42	-	42	41	-	-
	成果指標	認知症カフェ参加者数		人	1,200	-	1,335	1,390	-	-
	決算額 (単位:千円)					H28年度		H29年度		H30年度
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				-		25,539		26,056
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				-		6,704		7,935
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				-		0		35
		総経費				-		32,244		33,992
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				-		0		0
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				-		20,559		21,041		
一般財源(区負担額)				-		11,685		12,951		
課題及び今後の進め方	平成30年度から開始した認知症初期集中支援事業を、迅速かつ円滑に実施するために、専門職・医師・関係機関等との連携強化を進めていく。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう総合的な支援を実施する本事業は必要不可欠である。							
	効率性	3	各地域包括支援センターに配置された認知症地域支援推進員が、認知症に関する相談支援、正しい理解や対応方法などの普及活動を行うとともに、認知症初期集中支援チームの一員として効率的に事業を実施している。							
	手段の適切性	4	認知症地域支援推進員の配置及び初期集中支援事業の実施について、地域包括支援センターを中心に介護や医療などの関係機関との連携が図られており、きめ細かな対応を実施している。							
目的達成度	4	認知症カフェは、専門家による講演の実施や多職種が個別の相談に対応するほか、参加者が興味を持てるようなイベントも企画しており、誰もが気軽に参加できる場を提供することで参加者数の増加に繋がっている。								
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる社会の実現のために策定された国の「新オレンジプラン」に沿って、認知症地域支援推進員の配置及び認知症初期集中支援事業を実施している。2025年には認知症高齢者の数が、65歳以上の5人に1人に達すると見込まれており、地域包括支援センターや関係機関等との連携強化を進め、認知症の普及・啓発や早期診断・早期対応に努める。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		